

平成 18 年 9 月 5 日

「インターネットでつくる国土計画」電子会議室について

1. 電子会議室の運用状況

- (1) 国土形成計画に関する P R ・情報提供のために開設したウェブサイト「インターネットでつくる国土計画」に、平成 17 年 12 月 26 日、自由に意見が書き込める電子会議室を設け、一般の方々からの投稿いただいている。

この電子会議室は、多くの方に国土計画について議論する場を提供し、その意見を国土形成計画の策定に生かすとともに、国土計画についての議論を通じて国土計画への関心を高めるために開設したものである。

- (2) この電子会議室では、利用者からの申請により特定のテーマに関する会議室を設け、利用者が議論したいテーマについて意見交換ができるようにしている。また、閲覧だけの場合は登録不用であるが、不正な投稿等を防止するため、投稿する場合はメールアドレスと氏名またはハンドル名の登録が必要としている。

8 月 21 日現在、登録者数は 426 人、総投稿数は 2649 件となっている。

なお、昨年 11 月のホームページ開設以来のホームページの総閲覧数は 137 万ページ（1 日平均 5077 ページ）、12 月末の電子会議室設置以来の電子会議室の延べ訪問者数は 25000 人（同 106 人）、総閲覧ページは 65 万 5 千ページ（同 2921 ページ）である。

2. 電子会議室で議論されたテーマ

この電子会議室では、利用者からの申請により、明らかに国土計画に関連しないと思われるテーマを除いて、特定テーマの会議室を設けて、投稿いただいた。このため、これまでの国土形成計画の検討では議論されていないテーマの投稿も含まれている。

最も投稿が多いテーマは、「少子化問題」である。このほか、「過疎対策」、「地域社会の自立支援」、「大都市の土地利用」、「治山計画」、「災害に強い国土」、「安全輸送」、「国民にとって便利な空港」、「中国人・韓国人のビザ免除問題」、「子供の教育の質の向上」などのテーマで意見がかわされた。

3. 主な意見の例

(1) 少子化問題について

<人口減少・少子化のとらえ方>

- ・ 適正な規模にダウンサイジングする歴史的な機会という考えであれば「人口減少」そのものは問題ではない。だとすると人口問題の本質は、人口ピラミッドのいびつな構造の調整、国力経済力を保持したままのソフトランディングではないか。
- ・ 日本は国土の規模に比べて人口が増加しすぎた（明治以降3倍増）。適当な人口規模に抑えたほうが賢明だ。少子化問題の討論は、少子化そのものを何とかしようとするのではなく、少子化に伴う弊害の解決法を語る方が建設的だ。
- ・ 問題は未来への不安を払拭できるかどうかであり、当面のカネをいくら積んでも、少子化問題は解決できない。
- ・ 1970年から出生率が減っていることから日本の将来に対する不安を主原因にするのは誤り。自分のために使うお金や時間が減るので子供を作らないという人が多いと思う。

<出産・子育て支援>

- ・ 働く女性が出産育児で休みやすい会社を増やすためには国が会社に補助を行うべき。人を安く使うことが企業の生き残り戦略となり派遣社員を使うような時代では、一部の恵まれた企業に勤める人しか出産育児休暇の恩恵を受けられない。
- ・ 子供たちが将来支払う税金のかなりの部分は実の親以外の扶養のために費やされる。ならば、子育ての負担のうち金銭的な部分は国が負担してもよいのではないか。
- ・ 公立学校を民営化して、授業料クーポン制度にし、国民が良い学校を選択して使えるようにする。

(2) 地域づくり

- ・ 都市経営の力量の違いによって都市間格差は拡大するおそれがある。中小都市では、都市間格差の縮小、解消のための戦略として地域ブランド育成に取り組む必要がある。
- ・ 共働きが常識になった今、子育てにいかに地域コミュニティ全体で取り組むかも全国規模の課題。リソースが少ないからやむなくというネガティブなものではなく、素晴らしい効果があるから地域社会の力を借りるというポジティブな視点で捉えたい。
- ・ 国土計画は、農漁村と都市を包括する地域計画を基礎とすると思うが、

地域計画の実態は都市の住民には全く見えてこない。どこの誰が作ったレタスを使ったバーガーとか、どこの森林組合の材木で地場の大工組合さんが作った家という署名性のある社会が、都市の安全・安心と農村の振興に結びつく。

(3) 過疎対策について

- ・ 過疎地域に関心を持つ人が増えているが、過疎地域の情報を提供する仕組みが必要。
- ・ Uターン者やJターン者に対する社会的補助や経済的補助が前面に出されているが、過疎地へいくリスクも認識させる必要がある。
- ・ 人口は着実に減少し続け、現在の過疎地域は超過疎地域になるが、他の地域からお金を集めて投入することはできなくなる。地域ごとに自給自足できる具体策と、そこへ向けた国民全体のコンセンサスを得るためのシナリオを検討すべき。

(4) 大都市における土地利用

- ・ 都市の住宅は狭すぎる。今後、相続で複数の住宅を持つ人が増えるが、複数の資産を一つにまとめて広い住宅に住みたいという人がでてくる。複数宅地を一時、公的に預かり、狭い敷地と合筆を義務付けたらどうか。
- ・ 地方への投資のために国力が弱っているため、これからの10年は東京を中心とした大都市に国の資本を投下し、国力が増した後に地方へ目を配ればよい。
- ・ 東京に人を集中させれば土地は狭くなり、さらには種々の費用もますます上がる。
- ・ 2050年に人口は9千万人位に減るだろうが、全国に均等には減少しない。六大都市圏を現状維持とすると他道府県の人口は半分か3分の1になる。こんな極端にはならないがきめ細かい人口配置の計画が必要。

(5) 災害に強い国土へ

- ・ 高齢者が所有する郊外の一戸建てを不動産業者が借り上げ、子育て世帯に貸し出す取り組みがあるが、豪雪地帯の高齢者と田舎暮らし・Uターンしたい世代と住居を交換するのが良いアイデアだと思う。
- ・ 大震災時にはライフライン、特に水道の早期復旧が大切。病院では電気も重要で自家発電を常備しているが、どの程度もつのか心配。釧路沖地震では下水処理施設が被害を受け、そのまま放出すると釧路湿原が汚染するので上水の供給を止めた。